
経済 TOPICS

No. 161

(2019年5月21日)

景気ウォッチング（要旨）

I. 日本経済 … 減速しつつも緩やかな回復基調を維持しているが、米中通商協議の帰趨が強く懸念されている。

2019年1Qの実質GDPは、前期比年率+2.1%と比較的高い伸びとなったが、個人消費(同▲0.3%)や設備投資(同▲1.2%)は減速している。一方前年比でみると、海外経済減速の影響を受けている輸出入を除きいずれも底堅く推移しているほか、労働需給も引続きタイトなことなどから、全体としては緩やかな回復基調を維持している。こうした状況下、世界経済に与える影響が大きい米中通商協議の帰趨が強く懸念されている。

金融市場は、米中通商協議の動向に敏感に反応しながら、長期金利はマイナス金利が継続し、株価も軟調な展開となっている。為替レート(対ドル)はやや円高で推移している。

II. 米国経済 … 海外経済の減速等の影響を受けつつも、足許は堅調に推移している。金融市場は、米中通商協議の帰趨に敏感に反応している。

海外経済の減速等から、生産が頭打ちとなっているほか、輸出入が減少傾向にある。一方、実質GDP(2019年1Q)をみると、設備投資の伸びは縮小したものの、個人消費が底堅いほか、政府支出も下支えている。この間、物価は落ち着いているが、労働市場はタイトで、賃金も上昇を続けている。全体としては、海外経済の減速等の影響を受けつつも、堅調に推移している。

金融市場は、米中通商協議の帰趨が世界経済に与える影響の大きさに鑑み、交渉状況に敏感に反応する展開となっている。株価は、ピークを向う展開から軟調に転じているほか、長期金利は短期金利に迫る水準で推移している。



京都銀行グループ

京都総合経済研究所